

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項
の規定による証明に関する申請書

令和×年×月××日

加須市長 様

住 所 埼玉県加須市三俣〇〇〇
電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
申請者氏名 加須 太郎
(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第
2条第34項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下
記のとおり申請します。

記

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

創業セミナー

令和×年×月×日、令和×年×月××日、令和×年××月×日、令和×年××月××日

2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号）

株式会社△△△（△△△カフェ）

・本店所在地

埼玉県加須市三俣〇〇〇

3. 設立する会社の資本金の額 1,000 万円（会社の場合）

4. 事業の業種、内容

飲食サービス業、飲料や食事の提供

5. 事業の開始時期 令和×年××月××日

加産発第 号
令和 年 月 日

加須市長 印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 年 月 日まで

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人
かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。